

みんなの投資

楽天

楽天証券

2014年3月19日

Press Release

楽天証券株式会社

ドットコモディティの株式追加取得 および統合方針に関するお知らせ

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都品川区、以下「楽天証券」）は、2014年3月19日（水）開催の取締役会において、当社連結子会社であるドットコモディティ株式会社（代表取締役社長：舟田 仁、本社：東京都渋谷区、以下「ドットコモディティ」）株式について、当社親会社である楽天株式会社（代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史、本社：東京都品川区、以下「楽天」）保有分を追加取得することを決議し、またドットコモディティ株式の100%を取得することおよび関係当局の認可取得を前提に吸収合併の方法により同社と統合する方針を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

■ □ 記 □ ■

1. 統合の目的

ドットコモディティは、楽天グループが97%出資する当社連結子会社であり、商品先物取引業界におけるオンライン先物取引では預かり資産、口座数および売買高におきまして業界No.1(注1)を獲得しております。

近年グローバルマーケットにおいては、現物株式、有価証券デリバティブおよび商品先物取引の複合的な運用が進み、個人投資家においても有価証券デリバティブのみならず商品先物取引まで含めたニーズの高まりが期待されております。このような環境の中、楽天証券は既に提供しているCMEを通じた商品先物取引サービスに加え、ドットコモディティが持つ国内商品先物取引のノウハウを取り込み、よりシームレスなサービス提供を進めるため、同社と統合する方針を決議いたしました。統合の予定日（合併の効力発生日）は、2014年7月1日としております。

今後当社では、国内外を含めた有価証券からコモディティ分野にわたるトレーディングサービスの充実を図ることで、お客様の期待に応えていきたいと考えております。

（注1）2012年10月末現在、キャピタル・エフ調べ

2. 統合する会社の概要

商号	楽天証券株式会社 (2013年3月31日現在)	ドットコムディティ株式会社 (2013年3月31日現在)
主な事業内容	金融商品取引業	商品先物取引業
金融商品取引業者登録番号	関東財務局長(金商)第195号	関東財務局長(金商)第2721号
商品先物取引業者登録番号	農林水産省指令22総合第1324号 経済産業省平成22・12・13商第19号	農林水産省令22総合第1351号 経済産業省平成22・12・22商第6号
設立年月日	1999年3月24日	2004年12月1日
本店所在地	東京都品川区東品川4-12-3	東京都渋谷区恵比寿1-21-8
代表者	代表取締役社長 楠雄治	代表取締役社長 舟田仁
資本金の額	7,495百万円	1,899百万円
発行済株式総数	70,799株	144,043株
純資産	40,211百万円	2,398百万円
総資産	595,203百万円	33,354百万円
事業年度の末日	3月31日	3月31日
大株主および持ち株比率	楽天(株) 100%	楽天(株) 58.06% 楽天証券(株) 39.05%
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 日本商品先物振興協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 日本商品先物振興協会
加入保護基金	日本投資者保護基金 日本商品委託者保護基金	日本投資者保護基金 日本商品委託者保護基金
加入取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール取引所	東京商品取引所 シンガポール取引所

以上

商号等：楽天証券株式会社 ([楽天証券ホームページ](#))

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会